

消

費増税をしやすい環境を整えるため、政府は増税前の駆け込み需要と直

後の反動減を和らげる対策について検討に入った。報道によると、消費増税が行われる2019年10月以降、住宅や自動車の購入者に減税を実施することや、事業者が増税後、一斉に値上げしないように、価格転嫁を柔軟にすることが検討されている。

制度の詳細は18年末までに決められることだが、増税後の需要喚起策の必要性は疑問だ。

確かに、消費増税増収分の半分(税率1%分)は社会保障の充実ではなく、不足する社会保障財源の穴埋めに充てられるため景気が悪化するだろう。だが、駆け込み需要とは将来の需要の前倒し分であるから、その後の反動減は時間がたてば解消されるものだ。財政再建が遅れる中、一部の商品の購入を財政出動で遅らせることはワズズペンディングといえないのではないか。

社会保障給付の財源として家計に負担を求めるといふ点では、毎年増加する社会保険料にも目を向

数字は語る

大和総研 政策調査部
シニアエコノミスト
神田慶司

消費増税後に増えた 社会保険料の負担 需要喚起策よりも重要

1.2%

2013~16年度で増加した家計の 社会保険料を消費税に換算した場合の税率

内閣府「国民経済計算年次推計」を基に試算

けるべきだ。消費税率が8%へ引き上げられる直前の13年度に比べ、16年度の家計の保険料負担は3・39兆円増加した。消費税率は税率1%当たり2・74兆円であるため、消費税率に換算すると1・2%の引き上げに相当する。つまり、家計は19年10月に予定される増税時の負担額を大幅に上回る保険料を、すでに負担してきたことになる。

給与所得者の保険料は源泉徴収される。商品やサービスを購入する際に目にする消費税に比べると、保険料の負担感はいくつかの人にとって小さいかもしれない。だが、生活水準を測る上で重要なのは負担感ではなく購買力である。例えば、値上げで生計費が1000円上がる場合も手取り収入が1000円減る場合も、暮らしに影響が出るのは同じだ。

社会保障給付の抑制は、家計だけでなく、従業員の保険料を折半する企業の可処分所得も押し上げる。経済成長と財政再建の二兎を追う安倍政権が取り組むべきは、消費増税後の需要喚起策ではなく、社会保障改革の深掘りだ。